

第二地銀協地銀の平成 30 年度中間決算の概要について

〔平成 30 年 12 月 13 日〕  
一般社団法人 第二地方銀行協会

当協会では、会員行の平成 30 年度中間決算の概要を別添のとおり取りまとめました。

以 上

【本件に関するお問合せ先】

企画部：蓑田、加藤

TEL：03-3262-2509、2534

## 第二地銀協地銀の平成30年度中間決算の概要について

平成30年12月13日  
一般社団法人 第二地方銀行協会

会員行の平成30年度中間決算(単体)の概要は以下のとおり。

(注) 計数は平成30年9月末時点の会員行40行ベース(特記ある場合を除く)。

### 1. 損益概況

会員行の平成30年度中間決算は、業務純益、経常利益および当期純利益のいずれも減益となった。

業務純益は、資金利益の減少、国債等債券関係損の計上および一般貸倒引当金繰入額の増加等により、850億円と前年同期比△126億円、△12.9%の減益となった。

経常利益は、株式等関係益が増加したものの、個別貸倒引当金繰入額の増加等を受け、957億円と同△226億円、△19.1%の減益となった。

中間純利益は、706億円と同△167億円、△19.1%の減益となった。

因みに、コア業務純益は、908億円と同△21億円、△2.3%の減益となった。

### 2. 業務純益の状況

#### (1) 資金利益(3,902億円、前年同期比△52億円、△1.3%)

資金利益は、前年同期比△52億円、△1.3%減少して、3,902億円となった。

この内訳をみると、貸出金利息は、貸出金が増加したものの、貸出金利回の縮小により、同△58億円、△1.8%減少して、3,180億円となった。

また、有価証券利息配当金は、同△16億円、△1.8%減少して、881億円となった。

#### (2) 役務取引等利益(308億円、同+3億円、+1.0%)

役務取引等利益は、保険窓販手数料等の増加により、同+3億円、+1.0%増加して、308億円となった。

#### (3) 経費(3,340億円、同△53億円、△1.6%)

経費は、人件費および物件費の減少により、同△53億円、△1.6%減少して、3,340億円となった。

### 3. 経常利益および中間純利益の状況

経常利益は、与信費用の増加等を受け、957 億円と前年同期比△226 億円、△19.1%となり、中間純利益は、706 億円と同△167 億円、△19.1%の減益となった。

### 4. 与信関係費用の状況

与信関係費用は、前年同期比+173 億円増加して繰入となり、136 億円となった。

また、金融再生法開示債権（破産更生等債権、危険債権、要管理債権の合計）は、前年同期末比△362 億円、△3.5%減少して、9,866 億円となった。開示債権比率は、同△0.12%ポイント低下し、1.90%となった。

### 5. 単体自己資本比率（国内基準39行ベース）

単体自己資本比率は、リスク・アセットの増加により、前年同期末比△0.26%ポイント低下し、9.26%となった。

### 6. 預金および貸出金

#### (1) 預金（64 兆 7,205 億円）

預金は、前年同期比+1 兆 749 億円、+1.7%増加して、64 兆 7,205 億円となった。預金者別にみると、一般法人預金および個人預金の要求払預金が増加した。

#### (2) 貸出金（50 兆 4,876 億円）

貸出金は、同+1 兆 5,457 億円、+3.2%増加して、50 兆 4,876 億円となった。貸出先別にみると、中小企業向けの法人向け貸出、個人向け貸出を中心に増加した。

### 7. 平成30年度通期業績予想（業績予想を公表している38行ベース）

平成30年度通期業績については、経常利益は増益予想が11行、減益予想が27行である。

また、当期純利益は増益予想が9行、減益予想が29行である。

	増益予想	減益予想
経常利益	11行	27行
当期純利益	9行	29行

以上

## 1. 損益

## (1) 損益の内訳

(単位：億円、%)

	平成30年度 中間期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
業務純益	850	△ 126	△ 12.9
コア業務純益	908	△ 21	△ 2.3
コア業務粗利益	4,249	△ 74	△ 1.7
資金利益	3,902	△ 52	△ 1.3
資金運用収益	4,116	△ 76	△ 1.8
貸出金利息	3,180	△ 58	△ 1.8
有価証券利息配当金	881	△ 16	△ 1.8
資金調達費用	214	△ 23	△ 9.7
役務取引等利益	308	3	1.0
その他業務利益	38	△ 25	△ 39.7
経費(△)	3,340	△ 53	△ 1.6
人件費(△)	1,707	△ 31	△ 1.8
物件費(△)	1,401	△ 15	△ 1.1
税金(△)	230	△ 8	△ 3.4
国債等債券関係損益	△ 36	△ 73	-
一般貸倒引当金繰入額(△)	21	30	-
臨時損益	107	△ 100	△ 48.3
個別貸倒引当金繰入額(△)	108	65	151.2
貸倒引当金戻入益	36	△ 72	△ 66.7
株式等関係損益	245	49	25.0
経常利益	957	△ 226	△ 19.1
特別損益	△ 9	6	-
法人税、住民税及び事業税(△)	194	△ 15	△ 7.2
法人税等調整額(△)	46	△ 38	△ 45.2
中間純利益	706	△ 167	△ 19.1

(注) 1. 計数は、平成30年9月末現在の全会員行40行ベースである(特記ある場合を除く。以降同様)。

2. 「貸出金利息」=貸付金利息-金融機関貸付金利息+手形割引料

3. 「その他業務利益」=国債等債券関係損益を除く。

4. 「国債等債券関係損益」=国債等債券売却益+国債等債券償還益-国債等債券売却損-国債等債券償還損-国債等債券償却

5. 「株式等関係損益」=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却

## (2) 与信関係費用

(単位：億円、%)

	平成30年度 中間期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
貸倒引当金繰入額	94	168	-
貸出金償却	27	△ 6	△ 18.2
その他不良債権処理額	15	13	650.0
合計 (A)	136	173	-

(注) 貸倒引当金繰入額=一般貸倒引当金繰入額+個別貸倒引当金繰入額+特定海外債権引当勘定繰入額  
-臨時収益計上の取崩超過額

## 2. 主要利回り

(単位：%、%ポイント)

	平成30年度 中間期	前年同期比
貸出金利回 (A)	1.26	△ 0.07
有価証券利回	1.27	0.06
資金運用利回 (B)	1.19	△ 0.03
預金債券等原価 (C)	1.03	△ 0.05
預金債券等利回	0.04	0.00
預金利回	0.04	△ 0.01
経費率	0.99	△ 0.04
人件費率	0.51	△ 0.01
物件費率	0.41	△ 0.02
資金調達利回	0.06	0.00
資金調達原価 (D)	1.01	△ 0.05
預貸金利鞘 (A-C)	0.23	△ 0.02
総資金利鞘 (B-D)	0.18	0.02

## 3. 主要勘定の内訳

## (1) 資産 (平残)

(単位：億円、%)

	平成30年度 中間期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
貸出金	504,876	15,457	3.2
有価証券	137,524	△ 10,120	△ 6.9
国債	37,968	△ 8,462	△ 18.2
地方債	18,076	1,195	7.1
短期社債	132	10	8.2
公社公団債	17,501	△ 1,353	△ 7.2
金融債	2,606	△ 715	△ 21.5
事業債	14,818	△ 339	△ 2.2
株式	6,576	93	1.4
外国証券	16,864	△ 2,685	△ 13.7
その他の証券	22,978	2,138	10.3
商品有価証券	126	△ 10	△ 7.4
金銭の信託	542	165	43.8
コールローン	4,064	1,112	37.7
預け金(無利息分を除く)	39,980	1,035	2.7
運用勘定計	690,112	8,198	1.2
繰延税金資産	1,301	△ 150	△ 10.3
貸倒引当金 (△)	3,350	△ 207	△ 5.8
資産 計	742,987	17,730	2.4

## (2) 負債 (平残)

(単位：億円、%)

	平成30年度 中間期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
預金	647,205	10,749	1.7
譲渡性預金	20,425	1,977	10.7
コールマネー	9,144	4,259	87.2
借入金	15,542	1,632	11.7
社債	351	△ 335	△ 48.8
調達勘定計	700,470	16,901	2.5
負債 計	708,260	16,788	2.4

## (3) 純資産（末残）

(単位：億円、%)

	平成30年度 中間期末	前年同期末比 増減額	前年同期末比 増減率
株主資本合計	33,669	860	2.6
資本金	8,372	34	0.4
資本剰余金	7,165	△ 120	△ 1.6
利益剰余金	18,406	955	5.5
評価・換算差額等合計	5,377	△ 443	△ 7.6
その他有価証券評価差額金	4,308	△ 419	△ 8.9
純資産 計	39,065	413	1.1

## (4) 貸出金（末残・国内店）

(単位：億円、%)

	平成30年度 中間期末	前年同期末比 増減額	前年同期末比 増減率
法人向け	299,991	6,255	2.1
うち中小企業向け	243,468	6,112	2.6
地方公共団体向け	46,324	△ 497	△ 1.1
個人向け	155,843	4,759	3.1
貸出金合計	506,082	10,823	2.2

- (注) 1. 特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）にかかる貸出金、中央政府向け貸出金は含まない。  
2. 貸出金合計には、海外円借款、国内店名義現地貸を含む。

## (5) 預金（末残・国内店）

(単位：億円、%)

	平成30年度 中間期末	前年同期末比 増減額	前年同期末比 増減率
一般法人預金	158,415	4,030	2.6
要求払預金	109,489	3,475	3.3
定期性預金	46,970	439	0.9
個人預金	470,471	4,612	1.0
要求払預金	234,515	12,737	5.7
定期性預金	233,617	△ 8,203	△ 3.4
公金預金	21,856	1,230	6.0
要求払預金	7,761	458	6.3
定期性預金	14,094	772	5.8
預金合計	654,304	10,375	1.6
要求払預金	353,581	16,832	5.0
定期性預金	296,056	△ 6,683	△ 2.2

- (注) 1. 特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）にかかる預金は含まない。  
2. 要求払預金＝普通預金＋当座預金＋貯蓄預金＋通知預金＋別段預金＋納税準備預金  
3. 定期性預金＝定期預金＋据置貯金＋定期積金

#### 4. 不良債権額

##### (1) リスク管理債権額

(単位：億円、%、%ポイント)

	平成30年度 中間期末	前年同期末比 増減額/変化幅	前年同期末比 増減率
破綻先債権	407	23	6.0
延滞債権	8,311	△ 283	△ 3.3
3カ月以上延滞債権	56	25	80.6
貸出条件緩和債権	1,037	△ 109	△ 9.5
合計 (A)	9,812	△ 345	△ 3.4
貸出金 (B)	512,689	13,866	2.8
リスク管理債権比率 (A/B)	1.91	△ 0.12	

##### (2) 金融再生法開示債権額

(単位：億円、%、%ポイント)

	平成30年度 中間期末	前年同期末比 増減額/変化幅	前年同期末比 増減率
破産更生等債権	2,175	△ 12	△ 0.5
危険債権	6,596	△ 265	△ 3.9
要管理債権	1,093	△ 85	△ 7.2
開示債権 (A)	9,866	△ 362	△ 3.5
総与信 (B)	519,098	14,423	2.9
金融再生法開示債権比率 (A/B)	1.90	△ 0.12	

#### 5. 経営諸比率

##### (1) 自己資本比率

(単位：%、%ポイント)

	平成30年度 中間期末	前年同期末比 増減率
連結	9.42	△ 0.25
単体	9.26	△ 0.26

- (注) 1. 連結は、連結決算を行っていない7行と国際統一基準行1行を除く国内基準の32行ベース。  
2. 単体は、国際統一基準行(1行)を除く国内基準の39行ベース。

##### (2) コア業純ROA等

(単位：%、%ポイント)

	平成30年度 中間期	前年同期比
コア業純ROA	0.24	△ 0.01
コア業純ROE	5.22	△ 0.27
コア業務粗利益OHR	78.60	0.11

(注)

- コア業純ROA = (業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益) / (総資産平残 - 支払承諾見返平残) × (365/183) × 100
- コア業純ROE = (業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益) / (純資産平残 - 新株予約権平残) × (365/183) × 100
- コア業務粗利益OHR = 経費 / (業務粗利益 - 国債等債券関係損益) × 100